

令和4年度福島県地球温暖化対策推進計画等に基づく施策の実施状況（緩和策）

- 温室効果ガスの排出削減・吸収源対策である「緩和策」として、環境イベントの開催などの普及啓発、再エネ設備、電気自動車（EV）等の導入支援などを行った。

1 県民総ぐるみの省エネルギー対策の徹底

分野横断

- ・ REIF2022×ゼロカーボンDAY!2022開催（10/13～15）
- ・ 地球温暖化防止活動推進員養成研修会開催（3回、90名受講）
- ・ 福島県カーボンニュートラルロードマップ策定 等

産業・民生業務部門

- ・ 省エネ機器導入補助（43件）
- ・ 金融機関と連携した中小企業脱炭素化の推進（セミナー：4回） 等

運輸部門

- ・ 電気自動車（EV）導入支援（137件）
- ・ 燃料電池自動車（FCV）導入支援（18件）
- ・ 「バス・鉄道利用促進デー」周知 等

民生家庭・廃棄物部門

- ・ 一般家庭における太陽光発電設備の導入補助（2,262件）
- ・ ZEH購入支援（5件）
- ・ 既存住宅の断熱改修補助（88件）
- ・ 福島県環境アプリの活用 等



REIF2022×ゼロカーボンDAY!2022



電気自動車

2 再生可能エネルギーの最大限の活用

再生可能エネルギーの導入推進

- ・ 地域活用型再エネ導入支援（1件）
- ・ 「再エネ先駆けの地」理解促進事業補助（7件）
- ・ 水素ステーション整備支援（3件）
- ・ [再掲] FCV導入支援（18件）
- ・ 燃料電池バス導入支援（1件）
- ・ 避難指示解除区域における再エネ導入補助（10件）

地域循環型の再生可能エネルギーの利用促進

- ・ 間伐材等二酸化炭素削減支援（30,000t）
- ・ 木質バイオマス利用ストーブ普及支援（100台） 等

再生可能エネルギー導入からカーボン・オフセットへの展開



燃料電池自動車（いいわき）



木質バイオマス利用ストーブ

3 持続的な吸収源対策の推進

森林による吸収源対策

- ・ 間伐等森林整備補助（4,290ha ※速報値）
- ・ 保安林指定（19件（81ha））
- ・ 保安林整備（下刈り45ha等）
- ・ 林内路網整備（林道整備実施・補助）
- ・ 林業就労希望者向け長期研修実施（修了者：14名@林業アカデミーふくしま）
- ・ 林業就労環境整備支援（31事業体）
- ・ 木材製品需要拡大技術導入支援（4件）
- ・ 森林ボランティアサポートセンター設置（HPアクセス数：79,686件）
- ・ 福島県二酸化炭素吸収量認証制度（7団体、計26.99トン認証） 等

都市緑化の推進

- ・ 都市公園・防災緑地保全（16箇所） 等

藻場・干潟による吸収量確保

- ・ 環境・生態系保全活動支援（ウニ資源、アサリ資源）



森林整備



林業アカデミーふくしま修了式

4 環境・エネルギー関連産業の活性化

環境・エネルギー関連産業の育成・集積

- 再エネ関連産業育成・集積支援（成約件数：131件（平成29年度から累積））
- 未来を担う再生可能エネルギー人材育成（延べ8校681名参加）

環境・エネルギー関連産業のビジネスチャンスの拡大

- [再掲]REIF2022×ゼロカーボンDAY! 2022開催（10/13～15）
- 海外再エネ先進地連携・企業間交流（ドイツ、デンマーク、スペイン）等

新技術の開発研究

- 再生可能エネルギー事業化実証研究支援（11件）
- 地域復興実用化開発等促進事業費補助（100テーマ）等

水素社会に向けた対応

- [再掲]FCV導入補助（18件）
- [再掲]水素ステーション整備支援（3件）
- [再掲]燃料電池バス導入支援（1件）
- 新たな水素モビリティ運用補助（3件）等



ドイツNRW州との連携覚書締結式



風力発電用大径タワー連結ボルト（東北ネチ製造㈱）

5 未来のための環境・エネルギー教育の推進

環境・エネルギー教育の推進

- コミュニティ福島における環境教育（県内小学校：213校等）
- 環境教育副読本配布（30,000部）
- 森林環境教育ポータルサイト開設（令和5年3月）
- 環境アドバイザー派遣（26回、受講者：計796名）
- くらしと環境の県民講座開催（12回、受講者：計400名）
- 環境学習会の開催（11回、受講者：計399名）
- エシカル消費の普及啓発（事業者、大学との連携）等

指導者の育成

- もりの案内人養成講座開催（受講者：20名（認定者：11名））
- グリーンフォレスター養成講座開催（受講者：3名（認定者：2名））
- 地球温暖化防止活動推進員養成研修会開催（3回、受講者：計86名）等



エシカル消費の普及啓発



地球温暖化防止活動推進員養成研修会

6 脱炭素型地域づくりの推進

持続可能なエネルギー社会の構築

- 民間事業者等による自家消費型再エネ設備導入補助（18件）
- 再エネの地産地消促進（県内需要家への供給：3社）

環境負荷の少ないまちづくりの推進

- 福島県広域サイクリングルート策定（令和5年1月）
- 交通渋滞の緩和解消（国道294号白河バイパス開通等）
- 照明LED化（道路：284箇所、トンネル：13箇所、県管理都市公園：6公園121基）
- 低炭素建築物の認定（36件）
- 住宅における県産木材使用促進（ポイント交付：160件）等

港湾におけるカーボンニュートラルポートの形成

- 小名浜港港湾脱炭素推進協議会の設置（令和5年3月）



自家消費型再エネ導入事例（㈱サンエイ海苔第二工場）



住宅における県産木材使用

令和4年度福島県地球温暖化対策推進計画等に基づく施策の実施状況（適応策）

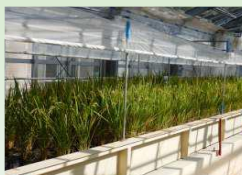
- 気候変動の影響による被害に回避・軽減対策である「適応策」として、気象リスクに強い農作物の栽培管理技術の推進、防災意識の定着化、熱中症予防の情報発信等を行った。

1 農業・林業・水産業



農業

- ・ 水稲の品質維持のための栽培技術開発
- ・ 野菜等の気象リスク対策の効果検証等とセミナー開催（セミナー2回）
- ・ 高温下でも着色しやすい果樹の品種等への改植（33.46ha）
- ・ 農業用ため池の劣化状況・豪雨耐性評価（地震耐性評価着手ため池 1,090箇所）



水産業

- ・ 水温・潮流等の調査及びHPによる公表（72回公表）
- ・ ウニ資源の持続的な利用のための母藻の設置やウニの密度管理の支援の実施

2 水環境・水資源



- ・ 公共用水域の水質の常時監視（河川78か所、湖沼18か所、海域13か所）
- ・ 継続的な農業用ダム貯水量の把握とホームページ公表

3 自然生態系



- ・ 指定管理鳥獣（イノシシ・ニホンジカ）の直接捕獲の実施

4 自然災害・沿岸域



複合的な災害影響

- ・ 「マイ避難」に関する広報（スポットCM、新聞、ラジオ等）・防災イベントの開催
- ・ 出前講座やセミナーによる防災意識の啓発（出前講座79団体）



河川・沿岸

- ・ 河川整備や農業用ダムの整備（防災ダム整備3地区）
- ・ 海岸保全の堤防等整備（1地区）



山地

- ・ 治山事業（18地区）
- ・ 土砂災害の防止等のための対策工事や警戒区域の指定等（工事着手37か所）

5 健康



暑熱

- ・ 熱中症予防対策の県民への普及啓発（スポットCM、県政広報番組等）
- ・ 農林漁業者に対する熱中症対策の注意喚起（チラシ配布、ラジオ、県HP等）

その他

- ・ 大気中の光化学オキシダント濃度等の常時監視

6 産業・経済活動



エネルギー需給

- ・ 再生可能エネルギー関連産業の産官学連携や販路拡大等の促進の総合的支援（伴走支援企業数：累計30件）

製造業

- ・ 災害等に備えた事業継続計画（BCP）策定支援（8者）

7 国民生活・都市生活



- ・ 水道施設の耐災害性強化対策等促進のための施設整備費補助（3事業者）

令和4年度福島県地球温暖化対策推進計画等に基づく施策の実施状況 (県有施設等のカーボンニュートラルに向けた主な取組実績)

資料2

- 県も一事業者、一消費者として、省資源・省エネルギーの取組を推進していく必要があることから、県有施設への脱炭素設備等の導入に取り組んだ。

太陽光発電設備の導入

PPA方式による太陽光発電設備の導入

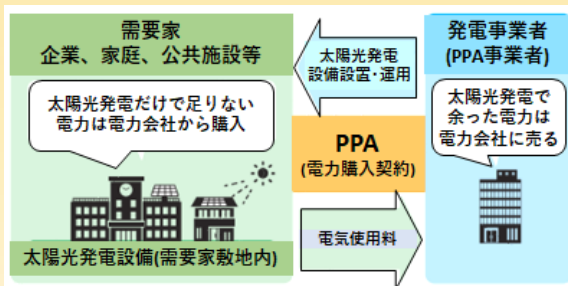
- ・ 環境政策推進上の重要拠点施設である環境創造センターにおいて、PPA方式により太陽光発電設備を導入。
- ・ PPA方式による導入は県内の自治体で初めてであり、県有施設においても最大規模の太陽光発電設備となった。令和5年4月から稼働を開始。
- ・ 温室効果ガス削減に加え、PPA方式による電気料金は既存の電気料金に比べて安価となったため、経費削減にも繋がった。

【環境創造センター設置設備概要】

- ・ 設置容量 パネル:506kW,PCS:400kW
- ・ 想定発電量 453,246kWh/年
- ・ PPA方式 オンサイトPPA
- ・ 電力供給期間 20年間
- ・ 想定CO₂削減量 4,153t/20年間
- ・ 運営事業者 NTTアノードエナジー(株)

(参考) PPA (電力購入契約)

- ・ PPA事業者が、需要家の所有する建物や敷地に無償で太陽光発電設備を設置し、発電設備の運転・保守、電力販売と余剰売電により投資回収を行うモデルのこと。需要家は初期投資ゼロで設備を設置し、環境負荷の少ない電力を使用することができる。



その他施設への太陽光設備の導入

- ・ 県中児童相談所
- ・ 太陽の国けやき荘
- ・ ふくしま医療センターこころの杜



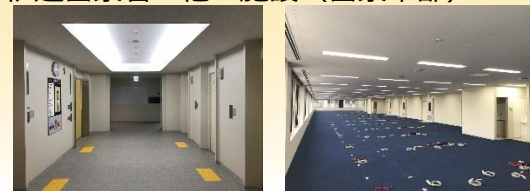
LED照明の導入

設計

- ・ 郡山支援学校 (体育館) (教育庁)

工事

- ・ 県庁西庁舎 (総務部)
- ・ 環境放射線センター (生活環境部)
- ・ 総合療育センター (保健福祉部)
- ・ 福島工業高等学校第2体育館 他11施設 (教育庁)
- ・ 伊達警察署 他2施設 (警察本部)



電動車の導入

燃料自動車 (FCV) の導入

- ・ 県中地方振興局 2台
- ・ 会津地方振興局 1台
- ・ 相双地方振興局 1台
- ・ いわき地方振興局 1台



ハイブリッド車 (HV) の導入

- ・ R3年度 5台
- ・ R4年度※ 2台 ※暫定値 集計中